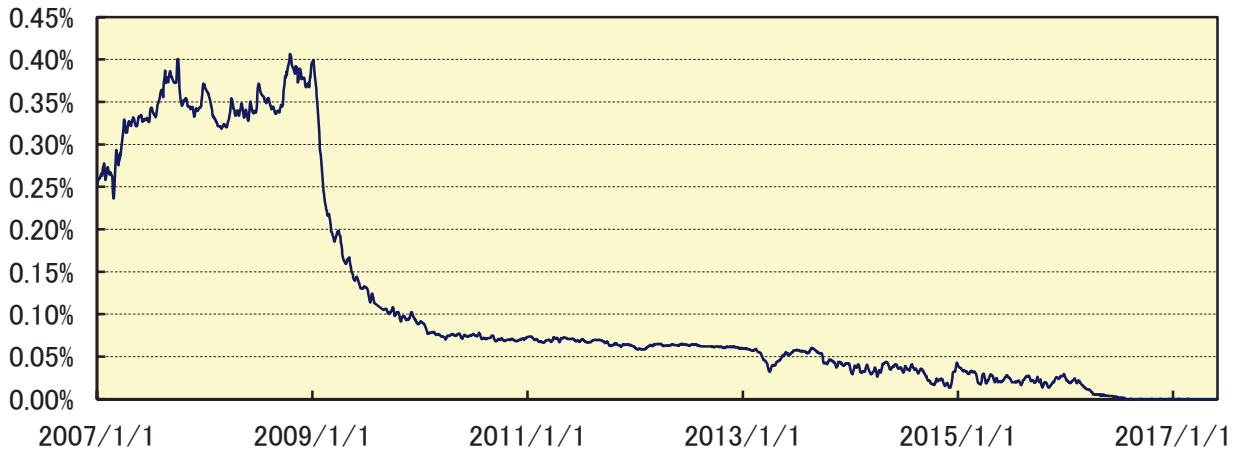


新光MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

設 定 日 1998年6月1日  
 決 算 日 毎日  
 信託報酬率 信託元本に対して年0.0000%(2017年5月31日現在)

2017年5月31日現在

年換算利回り(7日間平均、税引前)の推移 (2007年1月1日～2017年5月31日)



・年換算利回り(7日間平均、税引前)は、過去の実績であり、今後の利回りの予想あるいは保証をするものではありません。

年換算利回り(7日間平均、税引前)の実績(直近4週間)

計算期間	年換算利回り(税引前)
2017/5/25～2017/5/31	0.0000%
2017/5/18～2017/5/24	0.0000%
2017/5/11～2017/5/17	0.0000%
2017/5/4～2017/5/10	0.0000%

・掲載した年換算利回り(税引前)は過去の実績です。  
 ・今後の利回りは運用実績により変わります。

純資産総額

2017年5月31日現在
747,928百万円

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

ファンドマネージャー コメント (2017年4月29日～2017年5月31日)

あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの利回り等を保証するものではありません。

当期間の短期金融市場は、引き続き日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとでの動きとなりました。

インターバンク市場では、無担保コールオーバーナイトの加重平均レートは、地方銀行などの資金需要の強弱によりマイナス0.07%台からマイナス0.03%台のレンジ内で上下する展開となりました。短期国債市場については日銀が短期国債の買入れ残高を圧縮していることから、利回りのマイナス幅がやや縮小しました。CPIについては日銀の買入れオペ(公開市場操作)を睨んだ動きとなり、発行利回りはゼロ%から小幅のマイナス利回りでの推移が継続しました。

日銀の黒田総裁は5月10日に開催された衆議院財務金融委員会、2%の物価安定目標に向けたモメンタムを維持する

ために、短期政策金利マイナス0.1%、10年国債金利の操作目標をゼロ%程度とする現状の金融政策を維持していると語りました。短期国債利回りのマイナス幅は縮小しているものの、短期政策金利に近づいていることから、当面は現状程度の水準で推移すると想定しています。

以上のような環境の中、CP(買い切り、及び現先取引)を中心に運用しました。また、コール・ローンで運用できない場合には、金銭信託または当座預金で運用しました。ファンドの平均残存期間については18～24日の範囲で推移させました。

今後の運用につきましても、元本動向等に留意しながら、CP(買い切り、及び現先取引)を中心として安全性と流動性を重視した運用を継続する方針です。

組入資産の種類毎の残高および組入比率

作成月次 区 分	2017年5月31日現在		
	額面金額	評価額	組入比率
	百万円	百万円	%
国 債 証 券	—	—	—
金 融 債 券	—	—	—
C P	247,000	246,999	33.02
そ の 他 資 産	—	500,928	66.98
合 計	—	747,928	100.00

※その他資産は、コール・ローン、預金、未収金、未払金等。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は単位未満切捨て、比率は四捨五入のため、明細と合計が合わない場合もあります。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

公社債および短期金融資産の発行体別組入比率の状況

(2017年5月31日現在)

順位	組入資産の発行体別組入比率(上位10社)			
	公社債		短期金融資産	
	発行体名	組入比率	発行体名	組入比率
1	—	—	富士通リース	2.94
2	—	—	新日鐵住金	2.67
3	—	—	JA三井リース	2.54
4	—	—	三井不動産	2.41
5	—	—	三菱電機クレジット	2.27
6	—	—	三井住友カード	2.14
7	—	—	三菱UFJニコス	2.01
8	—	—	楽天	2.01
9	—	—	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1.60
10	—	—	芙蓉総合リース	1.34

※公社債は、国債証券、地方債券および特殊債証券を除いております。

※短期金融資産は、CP、CD、コール・ローン等(国債等を担保とする有担保コールを除く)。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

信用格付別組入資産の純資産総額に対する比率

(2017年5月31日現在)

公社債		短期金融資産	
信用格付	組入比率	信用格付	組入比率
AAA	—%	A-1	33.02%
AA	—%	A-2	—%
A	—%	A-3	—%
BBB以下	—%	NR	—%
		その他資産	66.98%
A相当以上	—%	A-2相当以上	—%
国債、地方債、特殊債(除く金融債券)	—%		
合計	—%	合計	100.00%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※公社債の「A相当以上」および短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段の数値は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。

※その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等。

※格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング等による信用格付を採用しています。

※比率は四捨五入のため、明細と合計が合わない場合もあります。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

## 組入資産の明細

国内(邦貨建)公社債の組入れはございません。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

○当ファンドは、主として国内外の公社債やコマーシャル・ペーパーに投資します。組み入れた公社債などの値動きや信用状況の変化などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。  
 ○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

## ファンドの特色

### 1. 国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

◆投資対象は、わが国の国債証券・政府保証付債券・適格有価証券・適格金融商品などとしします。

適格有価証券	投資することができる有価証券のうち、わが国の国債証券および政府保証付債券以外の有価証券で、1社以上の信用格付業者等 <sup>※</sup> から第三位(A格相当)以上の長期信用格付けまたは第二位(A-2格相当)以上の短期信用格付けを受けているもの、もしくは信用格付業者等からの信用格付けのない場合には委託会社が当該信用格付けと同等の信用度を有すると判断したもの。
第一種適格有価証券	適格有価証券のうち、2社以上の信用格付業者等から第二位(AA格相当)以上の長期信用格付けまたは最上位(A-1格相当)の短期信用格付けを受けているもの、もしくは信用格付業者等からの信用格付けのない場合には委託会社が当該信用格付けと同等の信用度を有すると判断したもの。
第二種適格有価証券	適格有価証券のうち、第一種適格有価証券以外のもの。
適格金融商品	指定金銭信託を除き、投資することができる金融商品(取引の相手方から担保金その他の資産の預託を受けているものを除きます。)のうち、上記適格有価証券の規定に準ずる範囲の金融商品。

※金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者および金融商品取引業等に関する内閣府令第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいいます。

◆外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとします。

◆私募により発行された有価証券(短期社債などを除きます。)および取得時において償還金などが不確定な仕組債など<sup>※</sup>への投資は行わないものとします。

※償還金額が指数などに連動するもの、償還金額または金利が為替に連動するもの、金利が長期金利に連動するもの、金利変動に対して逆相関するもの、レバレッジのかかっているものなどをいいます。

### 2. 原則として、販売会社の営業日に購入・換金が可能です。

◆購入のお申し込みは1円以上1円単位です。購入時手数料はありません。

◆換金のお申し込みは販売会社が定める単位です。換金時手数料はありません。

### 3. 毎日決算を行い、原則として、投資信託財産から生じる利益の全額を分配します。

◆日々の運用収益などから諸費用などを差し引いた額(純資産総額の元本超過額)を分配します。

◆収益分配金は、1ヵ月分(前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの分)をまとめ、税金を差し引いた後、毎月最終営業日に自動的に再投資されます。

◆値動きのある公社債などに投資しますので、収益分配金は運用実績により変動します。あらかじめ一定の成果をお約束するものではありません。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

## ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。  
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

## ●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信/国内/債券/MRF
購入単位	1円以上1円単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入日の前日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示) 購入日は、販売会社が購入代金の受領を確認 <sup>(注1)</sup> した時刻により異なります。 申込締切時間 <sup>(注2)</sup> 以前に受領を確認した場合…購入日は購入申込受付日 <sup>(注3)</sup> となります。 申込締切時間 <sup>(注2)</sup> を過ぎて受領を確認した場合…購入日は購入申込受付日の翌営業日 <sup>(注4)</sup> となります。 (注1)「購入代金の受領を確認」とは、販売会社で入金を確認され、かつ、入金に基づく所定の事務手続きが完了したものをいいます。 (注2)「申込締切時間」は、購入申込受付日の午後3時30分以前で販売会社が定める時刻となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (注3)購入申込日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回っているときには申し込みに応じないものとします。 (注4)購入申込受付日の翌営業日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回ったときは、購入申込日の翌営業日以降、最初に購入にかかる基準価額が1口当たり1円となった計算日の翌営業日が購入日となります。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
購入の取扱い	購入の際には、販売会社と「新光MRF(マネー・リザーブ・ファンド)自動継続投資約款」にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結する必要があります。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の前日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日の翌営業日からお支払いします。 ※換金代金は、原則として元本部分のみとし、換金申込受付日の翌営業日の前日までに計上した再投資前の収益分配金は含まれません。ただし、販売会社と別に定める契約を結んだお客さまがその契約を解除する場合には、換金代金は再投資前の収益分配金(税引後)が含まれた金額となります。 ※販売会社によっては、お客さまからの換金のお申し込みを午後零時(正午)以前に受け付けた場合で、お客さまが換金代金の支払いを当該換金申込受付日に受けることを希望する場合には、当該販売会社は当該換金代金を当該受付日に支払います。その場合の換金価額は、換金申込受付日の前日の基準価額とします。
即日引き出し(キャッシング)	販売会社によっては、午後零時(正午)を過ぎての換金のお申し込みでお客さまが換金代金の支払いを換金申込受付日に受け取ることを希望する場合には、当該換金代金を当該換金申込受付日に支払うことができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(1998年6月1日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎日
収益分配	原則として毎日、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金(税引後)は、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配金および償還時の元本超過額に対して課税されます。 当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	信託元本の額に対して年率1.0224%以内の率です。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社： アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社： 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社： 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)